

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社マネジメントソリューションズ
【英訳名】	Management Solutions co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03 - 5413 - 8808（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉井 邦昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03 - 5413 - 8808（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 玉井 邦昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	8,033,439	9,267,329	16,931,288
経常利益 (千円)	833,454	851,760	2,246,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	558,933	562,474	1,620,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,880	574,168	1,636,399
純資産額 (千円)	3,225,148	4,588,900	4,302,272
総資産額 (千円)	6,806,409	7,243,723	7,032,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.71	33.90	97.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.69	-	97.70
自己資本比率 (%)	45.9	62.0	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	943,594	298,277	2,334,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,698	74,284	444,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,443	65,261	1,435,758
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,509,127	2,939,499	2,640,389

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.40	22.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立した株式会社MSOL Digitalを連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな景気の回復基調となりました。一方で物価の上昇や金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクがあります。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、引き続き需要が旺盛であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）等において、組織変革も含めたより価値のある支援への必要性は高まり、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,267,329千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は846,319千円（前年同期比5.5%増）、経常利益は851,760千円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は562,474千円（前年同期比0.6%増）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、5,358,830千円となり、前連結会計年度末と比較して382,141千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が300,690千円、その他が65,338千円増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、1,884,892千円となり、前連結会計年度末と比較して171,149千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が66,099千円、のれんが32,336千円、投資その他の資産のその他が36,954千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,004,296千円となり、前連結会計年度末と比較して57,380千円減少しております。主な要因は、短期借入金が400,000千円増加したものの、買掛金が120,503千円、未払法人税等が227,869千円、その他が103,828千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、650,525千円となり、前連結会計年度末と比較して18,256千円減少しております。主な要因は、長期借入金が15,869千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,588,900千円となり、前連結会計年度末と比較して286,628千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が263,849千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より299,109千円増加し、残高は2,939,499千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は298,277千円（前第2四半期連結累計期間は943,594千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益851,760千円、減価償却費118,940千円、仕入債務の減少額120,503千円、未払金の増加額120,890千円、未払消費税等の減少額233,455千円、法人税等の支払額476,510千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は74,284千円（前第2四半期連結累計期間は366,698千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60,261千円、無形固定資産の取得による支出38,644千円、保険積立金の解約による収入25,220千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は65,261千円（前第2四半期連結累計期間は236,443千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入400,000千円、長期借入金の返済による支出21,048千円、配当金の支払による支出298,624千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの業容の拡大に伴い、257名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の業容の拡大に伴い、167名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,448,000
計	47,448,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,821,700	16,822,700	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	16,821,700	16,822,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月2日(注)	4,900	16,821,700	6,046	674,638	6,046	543,616

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,468円

資本組入額 1,234円

割当先 従業員 28名

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユナイテッドトラスト	東京都港区六本木3丁目7-1	3,600,000	21.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,763,600	10.63
高橋 信也	東京都港区	1,626,250	9.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,607,800	9.69
高橋 美紀	東京都港区	300,000	1.81
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	272,100	1.64
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	218,552	1.32
後藤 年成	東京都杉並区	211,000	1.27
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORS CHETTELUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200,900	1.21
青柳 亜寿嘉	東京都目黒区	200,700	1.21
計	-	10,000,902	60.27

(注) 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年4月15日現在で下記の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	742,400	4.41

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,580,600	165,806	権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる株 式であります。 なお、単元株式数は100株 です。
単元未満株式	普通株式 13,400	-	-
発行済株式総数	16,821,700	-	-
総株主の議決権	-	165,806	-

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネジメントソ リューションズ	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	227,700	-	227,700	1.35
計	-	227,700	-	227,700	1.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,389	2,941,080
受取手形及び売掛金	2,189,331	2,205,444
その他	146,967	212,306
流動資産合計	4,976,689	5,358,830
固定資産		
有形固定資産	614,915	548,815
無形固定資産		
のれん	334,140	301,804
その他	437,868	423,380
無形固定資産合計	772,008	725,185
投資その他の資産		
敷金及び保証金	472,230	450,959
その他	196,886	159,931
投資その他の資産合計	669,117	610,891
固定資産合計	2,056,041	1,884,892
資産合計	7,032,730	7,243,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,392	171,889
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	38,822	33,643
未払法人税等	559,095	331,226
その他	1,171,366	1,067,537
流動負債合計	2,061,676	2,004,296
固定負債		
長期借入金	611,927	596,058
その他	56,855	54,467
固定負債合計	668,782	650,525
負債合計	2,730,458	2,654,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	668,592	674,638
資本剰余金	549,570	555,617
利益剰余金	3,350,123	3,613,973
自己株式	390,318	390,318
株主資本合計	4,177,967	4,453,910
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,570	38,507
その他の包括利益累計額合計	28,570	38,507
非支配株主持分	95,734	96,482
純資産合計	4,302,272	4,588,900
負債純資産合計	7,032,730	7,243,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	8,033,439	9,267,329
売上原価	5,094,663	5,541,655
売上総利益	2,938,775	3,725,673
販売費及び一般管理費	2,136,809	2,879,353
営業利益	801,966	846,319
営業外収益		
受取利息	193	563
為替差益	4,863	-
投資有価証券売却益	14,999	-
受取賃貸料	1,687	273
保険解約返戻金	10,595	9,289
その他	3,911	2,697
営業外収益合計	36,252	12,823
営業外費用		
支払利息	4,696	4,509
為替差損	-	2,810
その他	67	62
営業外費用合計	4,764	7,382
経常利益	833,454	851,760
税金等調整前四半期純利益	833,454	851,760
法人税、住民税及び事業税	249,529	269,907
法人税等調整額	18,492	18,629
法人税等合計	268,021	288,537
四半期純利益	565,432	563,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,498	748
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,933	562,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	565,432	563,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,551	10,946
その他の包括利益合計	19,551	10,946
四半期包括利益	545,880	574,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,069	572,411
非支配株主に係る四半期包括利益	4,811	1,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833,454	851,760
減価償却費	82,507	118,940
のれん償却額	32,336	32,336
敷金及び保証金の償却額	11,755	19,051
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,143	-
受取利息及び受取配当金	193	563
支払利息	4,696	4,509
為替差損益(は益)	167	144
投資有価証券売却損益(は益)	14,999	-
売上債権の増減額(は増加)	181,545	14,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,690	68,012
仕入債務の増減額(は減少)	64,557	120,503
未払金の増減額(は減少)	64,746	120,890
未払費用の増減額(は減少)	176,620	21,029
未払消費税等の増減額(は減少)	48,723	233,455
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,970	61,459
その他	26,333	15,431
小計	1,065,850	776,965
利息及び配当金の受取額	190	551
利息の支払額	4,782	3,939
法人税等の支払額	117,663	476,510
法人税等の還付額	-	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,594	298,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,310	1,569
定期預金の払戻による収入	170,383	-
投資有価証券の売却による収入	15,000	7,400
出資金の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	418,166	60,261
有形固定資産の売却による収入	-	151
無形固定資産の取得による支出	67,435	38,644
敷金及び保証金の差入による支出	3,120	131
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,450
保険積立金の解約による収入	22,221	25,220
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,272	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,698	74,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入金の返済による支出	179,318	21,048
社債の償還による支出	24,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	302	-
自己株式の取得による支出	74	-
配当金の支払額	33,140	298,624
非支配株主への配当金の支払額	-	14,000
非支配株主への払戻による支出	-	1,065
その他	213	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,443	65,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,480	9,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,972	299,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,154	2,640,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,509,127	2,939,499

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立した株式会社MSOL Digitalを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給料及び手当	408,062千円	795,105千円
退職給付費用	8,787 "	19,940 "
採用教育費	533,359 "	660,052 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	2,534,256千円	2,941,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,129 "	1,580 "
現金及び現金同等物	2,509,127千円	2,939,499千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 取締役会	普通株式	33,140	2	2022年10月31日	2023年1月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月14日 取締役会	普通株式	298,624	18	2023年10月31日	2024年1月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略して
 おります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
コンサルティング等	7,470,249千円	8,247,263千円
その他サービス	563,189千円	1,020,066千円
顧客との契約から生じる収益	8,033,439千円	9,267,329千円
その他の収益	-千円	-千円
外部顧客への売上高	8,033,439千円	9,267,329千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円71銭	33円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	558,933	562,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	558,933	562,474
普通株式の期中平均株式数(株)	16,577,071	16,592,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円69銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,651	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社マネジメントソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋 照夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネジメントソリューションズの2023年11月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。